

// 会社の概要 (平成30年11月30日現在)

商号 アルテック株式会社
設立年月日 昭和51年5月15日
資本金 5,527,829千円
従業員数 138名 (グループ全体425名)
所在地 東京都中央区入船二丁目1番1号
住友入船ビル2階

// 役員 (平成31年2月27日現在)

代表取締役社長 張 能 徳 博
取締役常務執行役員 阪 口 則 之
取締役常務執行役員 陶 山 秀 彦
取締役常務執行役員 池 谷 壽 繁
取締役執行役員 井 上 賢 志
社外取締役 宮 本 康 廣
社外取締役 荒 井 敏 明
社外取締役 中 尾 光 成
常勤監査役 藤 田 清 貴
社外監査役 石 川 剛
社外監査役 豊 島 絵

執行役員 山 岸 利 光
執行役員 于 勇
執行役員 山 根 清 秋
執行役員 野 上 彰

// 株式の状況 (平成30年11月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 19,354,596株
株主数 6,870名
大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,071,500	6.25
竹内正明	915,000	5.34
野村信託銀行株式会社 (投信口)	515,900	3.01
株式会社三菱UFJ銀行	505,920	2.95
関西チューブ株式会社	485,000	2.83
共同印刷株式会社	432,900	2.52
株式会社アルミネ	391,000	2.28
村永八千代	382,076	2.23
由利和久	350,276	2.04
有賀洋	339,600	1.98

(注) 1. 当社は、自己株式2,208,598株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式2,208,598株を除いて計算しております。

// 株主メモ

事業年度
定時株主総会
期末配当金受領株主確定日
中間配当金受領株主確定日
株主名簿管理人
(特別口座の口座管理機関)
同連絡先
(郵便物送付先)

毎年12月1日から翌年11月30日まで
2月
11月30日
5月31日 (中間配当を実施する場合)
三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
電子公告により当社のホームページ
(<https://www.altech.co.jp/>)に掲載します。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告が
できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告の方法

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



この冊子は環境への配慮のため、FSC森林認証紙と植物油インキを使用しています。

第43期 報告書

平成29年12月1日
～平成30年11月30日



ALTECH
アルテック株式会社

証券コード：9972

株主の皆様には平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第43期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）のアルテックグループの営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨等の大きな自然災害に見舞われたものの、政府と日銀による景気対策を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては概ね堅調に推移したものの、米国トランプ政権の保護主義的な経済政策に起因する貿易摩擦問題等、依然として不透明感が残る状況となりました。

このような市場環境のもと、当社グループは平成29年1月に策定した中期経営計画に基づくグループ経営方針のもと、商社事業においては、引き続きコストコントロールを徹底しながら、継続的需要の創出を目標とする既存商権の拡販、新規商権の発掘、海外拠点との連携による新興市場の開拓等に努めてまいりました。プリフォーム事業においては、主要市場である中国の市場環境悪化に対応するべく、事業の再生に向けて製造拠点の再編、新規顧客の開拓やコスト構造改革等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,200百万円（前期比6.8%増）、営業利益は700百万円（前期比10.4%増）、経常利益は721百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は583百万円（前期比10.9%減）となりました。

（セグメント別）

商社事業につきましても、国内において人手不足が深刻化する環境下での省力化投資への需要や老朽化した設備の更新需要を取込んだことで自動走行型ロボット、自動梱包機およびパイプ製造ライン等の販売が増加したものの、RFID関連装置、食品加工機および化粧品充填機の販売の減少等により、減収減益となりました。

その結果、売上高は10,006百万円（前期比2.7%減）、セグメント利益は717百万円（前期比9.5%減）となりました。

プリフォーム事業につきましては、原材料価格の高騰等があったものの、夏場の猛暑の影響等により飲料用プリフォームの販売数量が堅調に推移し、増収増益となりました。

その結果、売上高は6,263百万円（前期比26.9%増）、セグメント利益は149百万円（前期比299.5%増）となりました。

引き続き株主の皆様には一層のご支援を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

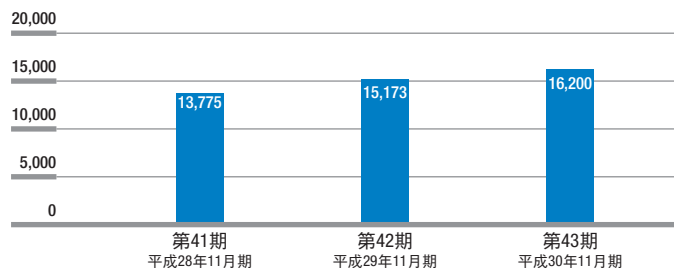


平成31年2月
代表取締役社長

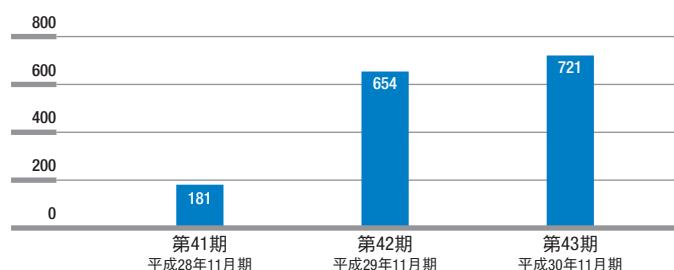
張能 徳博

連結業績ハイライト

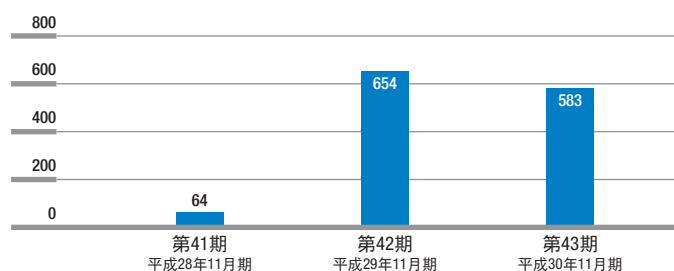
売上高（単位：百万円）



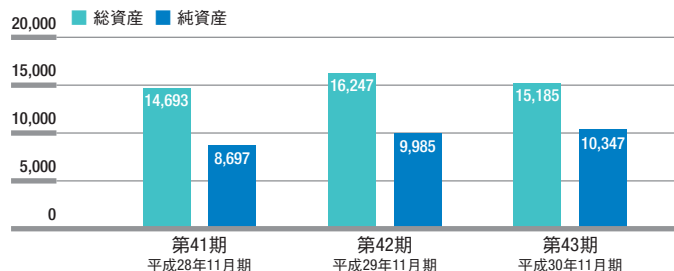
経常利益（単位：百万円）



親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）



総資産／純資産（単位：百万円）



トピックス

“さまざまな分野に普及してきたラミネートチューブ”

日本の主要ラミネートチューブ製造メーカーの多くが、当社が販売した製造機を使用しています。従来のラミネートチューブの用途としては、歯磨きチューブ用が多くを占めていましたが、現在その用途は、食品や化粧品等とさまざまな分野に拡大しております。今後、さらなる需要を見込んでいるのは、ホテル業界と食品業界です。ホテル業界では、政府が掲げる訪日外国人旅行者数の目標4,000万人に向けたホテルの開業等に伴い、アメニティの小型歯磨きチューブの需要が高まると予想されます。また、食品業界では、手軽で便利と話題となっているチューブ型の調味料が活況を呈しています。今後もラミネートチューブの市場の拡大需要を取り込んでまいります。

■ラミネートチューブ・プラスチックチューブ・エアゾール缶製造ライン (Packsys Global AG)

PSG社のチューブ製造ラインの特長は、高周波によるサイドシーム技術とコンプレッションモールドディングによるショルダー部の溶着成形技術にあります。この両技術により、生産性の向上と生産されたチューブの品質の高さが認められ、日本の主要ラミネートチューブ製造メーカーの多くに、PSG社のチューブ製造ラインが導入されております。

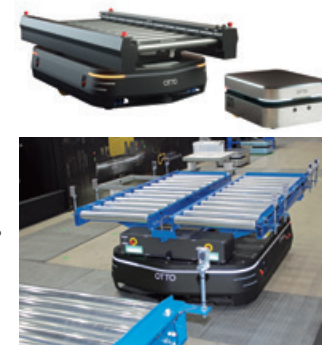


“物流・製造現場が抱える人手不足問題を改善するサービスロボット”

現在、物流・製造現場では、少子高齢化による人手不足が深刻な問題となっています。人手不足に対し有効な解決策として期待されているのが、人間とロボットの協働です。当社は、この人手不足の解決に向け、人の作業負担を減らし、作業効率を上げるサービスロボットに注力しています。特に、「自律走行型搬送ロボット」は、物流・製造現場の重労働から作業者を解放し、さらなる労働生産性の向上を実現します。

■自律走行型搬送ロボット「OTTO」(Clearpath Robotics Inc.)

OTTOシリーズは、「OTTO1500」と「OTTO100」の2種類になります。「OTTO1500」は、パレットやコンベア、リフター等のオプションを連結することで使用用途も広がり、最大1.5トンまでの荷物の運搬を可能とします。「OTTO100」は、最大100kgまでの荷物の運搬が可能な、小型で小回りも効く自律走行型搬送ロボットになります。レーザー光で障害物や人を検知し動的に回避しながら走行します。



【展示会 第3回 ロボテックスに出品したコンベアオプション付OTTO1500】